

[行 政] 課 行 政 経 営 計 画 書 (総 括 表)

■事務事業の総括

予算科目 款-項-目 (事業)	事務事業名
2-1-1 (3)	法制執務事務事業
2-1-1 (4)	情報公開・個人情報保護・文書管理事業
2-1-1 (5)	非核平和推進事業
2-1-1 (6)	行政対応事務事業
2-1-1 (7)	設計・契約等適正化事業
2-1-6 (3)	財産管理事業
2-1-6 (4)	公用車管理事業
2-1-7 (3)	情報系システム運用事業
2-1-7 (4)	基幹系システム運用事業
2-4-1 (3)	選挙管理委員会事業
2-4-2 (-)	各選挙事業
2-5-1 (2)	統計事業
1-1-1 (2) 2-1-1 (2)	土地取得特別会計事業

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-1(3)
事業名	法制執務事務事業		

■基礎情報

目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	・ 例規審査会の開催 ・ 例規審査会事前内容確認 ・ 法規等追録 ・ 例規集追録		・ 法令、例規システム管理等 ・ 告示、公告事務
現在における経過又は課題	1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。 2 人事異動を見据えて例規審査事務に支障が無いよう、人材育成に努めている。		
令和 5 年度の目標又は改善策	1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	・ 国、県の法令改正等の情報収集に努めつつ、適切な例規整備を行う。 ・ 本町の例規整備において、法令等の考え方、通知通達に即した考え方の浸透に努める。					
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・国、県の法令改正等の情報収集に努めつつ、適切な例規整備を行う。
R7 年度	・国、県の法令改正等の情報収集に努めつつ、適切な例規整備を行う。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	
5	例規審査会
8	例規審査会
11	例規審査会
2	例規審査会
随時	例規システム内容更新 例規集の追録（データ整備・都度）

■目標又は改善策に対する取組内容

出産した被保険者等に係る産前産後期間の国民健康保険税の減額に係る条例改正、令和6年度税制改正に係る条例改正等、国から提供される情報を参考に、所管課と密に連絡を取りつつ適切な時期に改正条例を議会上程、公布することができた。

■評価

子ども家庭センター設置に伴う各種事業の他、新年度事業に向けた各課の要綱等の整備において、年度末の時間のない中、期日を意識しつつ適切に対応することができた。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-1(4)
事業名	情報公開・個人情報保護・文書管理事業		

■基礎情報

目的	情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。 個人情報について、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。		
事務内容	・ 情報公開・個人情報保護審査会事務局 ・ 情報公開・個人情報・特定個人情報事務手続き ・ 公文書回収運搬（機密文書破碎廃棄）		・ 永年・10年保存文書管理 ・ 文書管理システムの管理運営
現在における経過又は課題	文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保、保管環境の整備について、引き続き検討を要する。 改正個人情報保護法により官民の個人情報保護法制が統一され、これまで以上に適切な制度運用に努める必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	保存文書の点検・整理や保管物品の移動等による、既設倉庫の物理的なスペース確保を図る。 町の保有する個人情報について、制度の目的に即した適切な判断に基づく、情報公開及び個人情報保護を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 3 節	情報発信・共有				
成果 指標	個人情報漏洩件数							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	

■3年間の目標

目 標	各職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起し、個人情報保護制度の適正な運用に努める。					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・eラーニングを活用した研修を実施する。
R7 年度	・eラーニングを活用した研修を実施する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
10～	機密文書の廃棄

■目標又は改善策に対する取組内容

文書保管庫内の文書見直しを実施し、不要と判断した文書を廃棄することで、保管場所の確保に努めた。

■評価

特に相談事案もなく、各課において適正な対応がなされたものと考えている。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-1(5)
事業名	非核平和推進事業		

■基礎情報

目的	昭和60年9月に行った「非核平和宣言」にもとづき、恒久平和と核兵器の廃絶を訴えるとともに、平和意識の高揚を図るため、各種啓発、催事等を実施する。		
事務内容	・ 広島長崎原爆パネル展の開催 ・ 中学生の広島平和記念式典への派遣 ・ 広島派遣報告会・大口町平和祈念式の開催		
現在における経過又は課題	昭和60年9月に非核平和宣言をして以降、大口町が積み重ねてきた非核平和の取り組みの継続と啓発が必要である。 戦争体験の語り部が年々減っていく中、今後について検討する必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを改めて考える機会として、「非核平和パネル展の開催」、「広島平和記念式典への大口中学校2年生の派遣」、「平和祈念式の開催」を実施する。 世界、国内各市区町村等の非核及び平和行政の動きを注視するとともに、核兵器廃絶に向けた意識喚起等に連帯して取り組む。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第4章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する				
		基本政策	第3節	多文化共生・交流・平和				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	大口中学校の平和学習を軸に、非核平和事業を実施する。				
項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
非核平和推進事業広島派遣		実施	実施	実施	実施

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを風化させないよう繰り返し平和事業を実施する。
R7 年度	・核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを風化させないよう繰り返し平和事業を実施する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	派遣団推薦依頼 旅行業務契約締結
7	結団式 パネル展
8	広島派遣
9	派遣報告

■目標又は改善策に対する取組内容

広島派遣の報告会を9月始業式後に行い、併せて町内被爆者講和を実施した。

■評価

令和2年度以来見送っていた町内被爆者の体験談を実施することができてよかった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-1(6)
事業名	行政対応事務事業		

■ 基礎情報

目的	郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用 住民の窓口ともなる宿日直業務の管理運営 固定資産評価審査委員会、行政不服審査会の運営 指定管理者審議会の運営	
事務内容	・ 固定資産評価審査委員会 ・ 指定管理者審議会 ・ 行政不服審査会 ・ 新聞購読、在庫消耗品管理	・ 郵便管理業務 ・ 電話交換業務 ・ 宿日直、法律相談委託業務 ・ 町名案内板管理 ・ 自衛官募集事務
現在における経過又は課題	電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。 行政不服審査法に基づく審査請求、固定資産評価に対する審査請求に対し、迅速・適正な審査に臨める体制維持が必要である。	
令和 5 年度の目標又は改善策	大口町老人福祉センターの指定管理者について中間評価を行う。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果 指標	受付・窓口における町職員の対応に対する住民の満足度							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
67.3%	73.5%	68.0%	－	－	－	－	78.0%	

■3年間の目標

目 標	電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・ 電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。
R7 年度	・ 電話交換業務、郵便管理業務、宿日直業務等の通常業務を問題なく運用する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
7 適宜	大口町老人福祉センター指定管理者の総括評価（中間）に関する公の施設指定管理者審議会開催 宿日直業務等に係るコミュニティーワークセンター説明会参加

■目標又は改善策に対する取組内容

大口町老人福祉センターの指定管理者に係る中間評価を予定どおり実施した。
行政不服審査法に基づく審査請求事務について、関係各所と協力しながら対応した。

■評価

課内で分担しながら審査請求事務に対処した。事務所管課との役割分担について、今一度整理が必要と感じた。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-1(7)
事業名	設計・契約等適正化事業		

■基礎情報

目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	・入札参加資格審査業務 ・設計内容の審査、業者選定、入札、契約、検査に関する業務		
現在における経過又は課題	入札契約適正化法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令で規定される義務付け事項の他、公共工事の品質確保の促進に関する法律において、一般競争入札の拡大、総合評価落札方式の導入、活用、ダンピング対策の導入状況や施工時期の平準化の取組について求められている。 国・県、市町村共通課題のうち、近年重点事項とされているのは、施工時期の平準化と週休２日工事の取組であるが、後者は制度導入されていない市町村がまだ多く残っているものの、前者については、当町の実績は県内平均を大きく下回っており課題となっている。		
令和 5 年度の目標又は改善策	施工時期を平準化する方法として、債務負担の活用や速やかな繰越手続き等の事例が挙げられているものの、年度を跨ぐ予算執行となるため、現行の予算執行で可能な範囲に収めていく。とりわけ、下半期に集中する工事発注について、発注時期を現行より前倒し、受発注者ともに適正な施工と管理が可能となるよう各課と調整改善していく。とりわけ、4月・10月時点における公共工事等の発注見通しの公表時点で判明している案件については、設定工期から求められる発注時期に沿うよう、発注課に案内していく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を行う。					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
	入札参加資格審査定時受付	受付		受付		受付

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・ 公共工事の入札及び契約の適正化を図る。
R7 年度	・ 公共工事の入札及び契約の適正化を図る。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
	【制限付一般競争】単年工事の場合
4	入札公告条件決定
5	入札公告及
6	開札、事後審査、契約議決
10	令和6・7年度入札参加資格審査定時受付事務準備開始
1 ～ 2	令和6・7年度入札参加資格審査定時受付事務

■目標又は改善策に対する取組内容

週休２日工事の取組において、情報収集に努め、来年度実施に向けた準備を行った。
電子契約の導入に向けた準備に努めた。

■評価

週休２日工事への取組、電子契約導入について、新年度実施に向けた十分な準備を行うことができた。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-6(3)
事業名	財産管理事業		

■基礎情報

目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	・ 庁舎消耗品、備品管理 ・ 庁舎施設、設備等の保守管理 ・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務		・ 町有財産の維持管理、売払い
現在における経過又は課題	令和4年度にNTTひかり電話オフィスを導入したため、今後電話代などが削減されているか、経過を見守っていく。 令和3年度の電気設備点検において、庁舎主要受電設備における受電用遮断機、動力変圧器用開閉器等の経年劣化を指摘され、また、令和4年度の消防設備点検において、庁舎地下にある消火栓ポンプの一部計器の破損を指摘されたことから、これら機器の更新の必要が生じている。 加えて、レンタルにて庁舎等に配置されている複合機の契約期間の終期を令和5年度中に迎えるため、こちらも更新をしていく必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	課題となっている箇所の修繕を順次行っていく。 また、職員組合からの要望により、庁舎トイレのドアについて、手で触れる場所が集中しないよう、ドアノブタイプから抗菌ステンレス製縦長レバータイプの物へ変更していく。 庁舎等でレンタルしている複合機の契約期間が令和5年7月末で終了するため、短期で契約を更新し、当年度中に新契約に当たっての入札を執行する。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	・庁舎の長寿命化を目指し、計画的な修繕等に努める。				
項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
庁舎修繕		実施	実施	実施	実施

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・役場庁舎の適切な修繕等に努める。
R7 年度	・役場庁舎の適切な修繕等に努める。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
毎月	・エレベーター点検 ・空調機点検 ・空気測定 ・電気設備点検
6 ～ 8	・庁舎受電設備更新工事 ・消火ポンプ更新工事 ・庁舎トイレドア改修工事

■目標又は改善策に対する取組内容

計画どおり庁舎各所の修繕を行った。

3階会議室の雨漏りについて、応急復旧から修繕まで、速やかに対応することができた。

■評価

庁舎につき、毎年何らかの不備が発覚するが、概ね速やかに対応できたと評価している。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-6(4)
事業名	公用車管理事業		

■基礎情報

目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	・ 公用車消耗品・備品管理 ・ 公用車の保守・維持管理 ・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務		・ 公用車買い替え事務 ・ 公用車事故等の対応 ・ 燃料単価契約事務 ・ 公用車（1、2、3号車）運転委託事務
現在における経過又は課題	公用車の交換目途として立てている 15 年計画において、3 台（ハイゼットカーゴ、プロボックス（青パト）、ヴィッツ）が令和 5 年度に更新推奨時期を迎える。その他の公用車も随時更新が必要な時期が迫っていることから、予算の平準化を考慮して令和 5 年度にこの 3 台を更新する。		
令和 5 年度の目標又は改善策	・ 更新の必要性がある 3 台の公用車の入札を行う。 ・ 公用車 15 年更新計画に沿って、公用車を安全に、また大切に使用するような啓発に努める。 ・ 令和 4 年 10 月に法改正によって発生した公用車使用前後のアルコール検知器等による酒気帯びの確認について、再度職員に周知していく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	公用車の計画的な更新計画を策定し、実施する。				
項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
公用車の更新		実施	実施	実施	実施

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・ 公用車15年更新計画に沿って、適正な管理と更新を行っていく。
R7 年度	・ 公用車15年更新計画に沿って、適正な管理と更新を行っていく。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
毎月	・ 31台ある公用車の6か月点検、1年点検、車検の実施
9	・ ハイゼットカーゴ入札（令和6年5月 1年点検）
9	・ プロボックス（青パト）入札（令和6年5月 車検）
10	・ ヴィッツ入札（令和6年6月 車検）
	※政情不安や半導体不足などの要因により、ベースグレードでも発注から納車まで5～7か月程度かかることから、余裕を見て車検の2か月前までには納車できるよう入札を行っていく。

■目標又は改善策に対する取組内容

計画どおり公用車３台の更新を行った。

消防広報車の寄付に併せて、既存車の切替え手続き等、必要な事務を適切に行った。

■評価

集中管理の公用車と課付き公用車の鍵及び運転日誌を集約し、アルコール検知器の集約と運転日誌取りまとめの効率化を図り、概ね好評を得ている。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-7(3)
事業名	情報系システム運用事業		

■ 基礎情報

目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	・セキュリティ対策 ・情報系システム（グループウェア等）機器保守/運用支援 ・セキュリティポリシー運用 ・オープンデータ推進		・ LGWAN/LGPKI 管理 ・ LGWAN 利用系とインターネット接続系の適正な運用管理 ・ セキュリティ監査/監視 ・ 自治体 DX 推進
現在における経過又は課題	1 LGWAN 系端末が前回更新から 5 年を経過するため、機器更新を行う必要がある。 2 行政手続きのオンライン化を推進していく必要があるが、オンライン化されている手続数が限られており、また住民からの利用者も少ない。		
令和 5 年度の目標又は改善策	1 LGWAN 系端末の更新に際して、セキュリティガイドラインに準拠しつつ基幹系端末と共有可能な機能を統合する等、機能・機器の見直しを含めて機器更新を行う。 2 オンライン申請可能な手続きの拡充と周知を図る。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果 指標	受付・窓口における町職員の対応に対する住民の満足度							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
67.3%	73.5%	68.0%	－	－	－	－	78.0%	

■3年間の目標

目 標	各システムの更新時期に合わせて適切な仕様検討・更新等を行う。（クラウド利用のものについては更新又は継続利用の検討を併せて行う。）					
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
ファイルサーバー					仕様検討	更新
地理情報システム					仕様検討	更新
ネットワーク強靱化		仕様検討	更新			
ネットワーク機器更新		更新				仕様検討
LGWAN 系システム更新			仕様検討	更新		
グループウェア更新				仕様検討	更新	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	グループウェア更新を検討（継続利用・庶務事務システム導入・他システム統合を含む） ファイルサーバーの仕様検討（1年程度の継続利用を含む） 地理情報システムの更新又は継続利用を検討
R7 年度	ファイルサーバーの更新を検討 LGWAN 系ネットワーク機器の仕様検討（インターネット系拠点間 VPN 回線の共用を含む）

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	LGWAN 系システム（端末等）一式更新指名通知発出
6	LGWAN 系システム（端末等）一式更新競争入札執行
	LGWAN 系システム（端末等）一式更新契約締結
2	LGWAN 系システム（端末等）一式更新完了
9-12	インターネット系サーバーOS バージョンアップ （保守契約内で実施）
随時	オンライン申請可能な手続きの拡充（あいち電子申請・届出システム）

■目標又は改善策に対する取組内容

LGWAN 系端末の更新に併せローカルコンテナ型の仮想技術を採用し、基幹系端末との管理機能の集約を実現した。

■評価

LGWAN 上で地方公共団体情報システム機構の提供する自治体セキュリティ向上プラットフォームを経由した Office365 認証が回線混雑により進まない事案が散見されたことは、今後の課題として認識している。

しかしながら、Office365 ライセンスを職員に紐付けることで構築に係る一時費用のみならず、経常費用の圧縮を実現することができた点は評価できる。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-7(4)
事業名	基幹系システム運用事業		

■基礎情報

目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	・ 総合住民情報システムの安定 ・ 法令改正等によるシステム改修 ・ 機器/システムの保守 ・ 不正アクセスの監視		・ 大口町データ管理委員会 ・ 大口町電子計算機運営委員会 ・ 特定個人情報保護 ・ 住民情報システム標準化
現在における経過又は課題	1 番号制度の運用により提起された課題に対応するとともに健康診査結果の情報連携開始ほか、定期的に国のシステムの改修があり、これに対応する必要がある。 2 行政デジタル化に伴い、AI・RPAの導入拡大、電子申請環境整備等が求められる。 3 国の進める自治体システム標準化に対応する必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	1 社会保障と税番号制度については、国のシステム改修に伴い個別に庁内システムの改修が必要かどうかを個別に検討する必要がある。国の通知を注視するとともに、システム業者と連絡を密にして対応するとともに、年金の情報連携など大幅な改修についてはスケジュールに余裕をもって対応する。 2 導入したRPAツールや県域AI-OCRを活用した事務効率化や行政手続きデジタル化を推奨する。 3 補助金を活用して標準システムへ対応するための文字同定等準備作業を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果 指標	受付・窓口における町職員の対応に対する住民の満足度							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
67.3%	73.5%	68.0%	－	－	－	－	78.0%	

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
社会保障・税番号制度		情報提供 NW 更新				仕様検討
総合住民情報システム更新			仕様検討 改修	更新準備	更新	
基幹系システム(端末等)				更新		
住民基本台帳ネットワークシステム 更新			仕様検討 改修	更新準備	更新	
行政デジタル化 AI・RPA		拡充	拡充	拡充	更新	拡充
基幹系ネットワーク更新						更新

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・総合住民情報システムの標準システム導入 ・住民基本台帳ネットワークシステム更新
R7 年度	・基幹系ネットワーク機器更新

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	基幹系システム（端末等）一式更新指名通知発出
6	基幹系システム（端末等）一式更新競争入札執行
	基幹系システム（端末等）一式更新契約締結
2	基幹系システム（端末等）一式更新完了
4-3	次年度標準システム導入に向けた準備（影響範囲調査/条例等確認/機器構成検討）
随時	オンライン申請可能な手続きの拡充（ぴったりサービス） 特定個人情報保護評価/自己点検/内部監査

■目標又は改善策に対する取組内容

ローカルコンテナ型の仮想技術を採用したことで、各課設置端末の削減と基幹系端末との管理機能の集約を実現した。

■評価

各課設置端末の削減と LGWAN 系端末との管理機能の集約、Office365 ライセンスの集約により、構築に係る一時費用のみならず、経常費用の圧縮を実現することができた点は評価できる。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-4-1(3)
事業名	選挙管理委員会事業		

■基礎情報

目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る。		
事務内容	・ 選挙管理委員会開催 ・ 選挙啓発 ・ 選挙人名簿定時登録事務 ・ 在外選挙人登録事務		
現在における経過又は課題	選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であるため、町民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう、よりいっそうの意識の向上が求められる。		
令和 5 年度の目標又は改善策	令和 5 年 4 月に県議会議員一般選挙、町議会議員一般選挙が執行されるため、遅滞なく漏れなく対応する必要がある。 選挙管理委員会委員の改選があるので、遅滞なく漏れなく対応する必要がある。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果 指標							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

共通投票所の導入について調査研究を進める。							
目 標							
項 目（単位）			R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	
R7 年度	参議院議員通常選挙

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3、6、9、 12	選挙人名簿定時登録
7～8	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集
9	裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定

■目標又は改善策に対する取組内容

選挙管理委員会委員の改選において、まずもって議会に対し本町の慣例に関し案内を行った。
また、本年委員、補充員を推薦する行政区に早めに案内をし、議会が執行する選挙管理委員選出選挙に協力した。

■評価

早めに、また、丁寧な説明を心掛け、毎年の事務に加え、4年に1度の事業についても適切に対応できたと評価している。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-4-2(-)
事業名	各選挙事業		

■基礎情報

目的	執行される選挙を滞りなく適正に執行する。		
事務内容	・愛知県議会議員一般選挙(令和5年4月) ・大口町議会議員一般選挙(令和5年4月)		
現在における経過又は課題	選挙の適正執行、選挙経費の縮減、開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発。 大口町議会議員一般選挙においては、選挙公営、選挙公報制度について、わかりやすい説明に努め、適正に執行する。		
令和5年度の目標又は改善策	令和5年4月に県議会議員一般選挙、町議会議員一般選挙が執行されるため、遅滞なく漏れなく対応する必要がある。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	過去の選挙の反省を踏まえ、継続するところ、見直すところを見極め、適正な選挙事務執行に努める。					
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	
R7 年度	参議院議員通常選挙

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	愛知県議会議員一般選挙 大口町議会議員一般選挙
衆議院解散	衆議院議員総選挙

■目標又は改善策に対する取組内容

新人候補者が3分の2近くであった町議会議員選挙において、各候補者の問い合わせに速やかに対応した。

町議会一般選挙では初めての手続きが幾つかあったので、前年度から関係各所との打ち合わせを行い、それぞれの手続き等について、丁寧な説明を心掛けた。

供託手続きについては、法務局の推奨するオンライン手続きを主軸に置きつつ、候補者が困らないよう、対面手続きも併せて案内した。

選挙公報発行については、印刷請負業者、配送業者と連絡を密にして実施した。

燃料代等の選挙公営については、業者との契約、申請、請求手続き等丁寧な説明を心掛け、請求があったときには直ちに支払うよう心掛けた。

疑義を生じた選挙運動が若干見受けられたが、選挙の自由妨害に当たらないよう細心の注意を払いながら、制度の周知啓発に努めた。

■評価

供託手続きにおいては、どの候補者も告示日前に済ませており、滞りなく立候補届出を受理することができた。

選挙公営については、会計部門と密に連携して滞りない支払い事務が出来たと自負している。

選挙公報発行について、掲載は候補者の意志によるものであるが、幾つか問い合わせがあったので、候補者に寄り添って掲載について、今回以上に強く推奨すべきと反省した。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	2-5-1(2)
事業名	統計事業		

■ 基礎情報

目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	・ 統計調査員確保対策事業 ・ 農林業センサス ・ 住宅・土地統計調査・ ・ 就業構造基本調査		・ 経済センサス調査区管理、基礎調査、活動調査 ・ 全国家計構造調査 ・ 労働力調査 ・ 国勢調査
現在における経過又は課題	統計調査の調査対象者から協力が得難くなってきている。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務負担が多くなっている。 各統計調査においてインターネットによるオンライン回答方式が導入されつつあるが、まだ普及・定着に至っていない。依然として、調査票の配布・回収及びその点検・整理を行う統計調査員が不可欠であり、その人材確保は課題となっている。		
令和 5 年度の目標又は改善策	令和 5 年住宅・土地統計調査を行う必要がある。 県の実施する労働力調査において、本町の一部が調査単位区となっているため、本町より調査員を推薦する。調査に当たっては、ホームページやチラシ等を通じて調査への理解・協力が得られるよう努めるほか、調査員が、調査の趣旨及び調査項目への理解を深め調査活動を円滑に進められるよう、調査説明会や調査対象への啓発等、フォローアップを行う。また、身に着けた知識や経験を今後も統計調査員として発揮し続けてもらえるよう登録への働きかけを行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果 指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	・適切に統計調査を実施する。 ・必要な統計調査員を確保する。				
項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
経済センサス-基礎調査事業			準備	実施	
経済センサス-活動調査事業	実施				準備
農林業センサス事業			準備	実施	
国勢調査事業				準備	実施
住宅・土地統計調査事業		準備 実施	実施		
就業構造基本調査事業		実施			

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	経済センサス・基礎調査事業 農林業センサス
R7 年度	国勢調査

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
8-11	住宅・土地統計調査

■目標又は改善策に対する取組内容

住宅・土地統計調査を計画どおり実施した。

■評価

国勢調査に次ぐ規模といえる住宅・土地統計調査について、調査員の確保から調査員への説明、調査客体からの問い合わせ・苦情等、概ね適切に対応実施できたものと考えている。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	行政課	予算科目 款-項-目(事業)	土地取得特別会計
事業名	土地取得事業 土地開発基金管理事業		

■基礎情報

目的	用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行い、町の土地取得事業を円滑に行うことを目的とする		
事務内容	・ 事業用地の先行取得 ・ 土地開発基金の管理		
現在における経過又は課題	小口線整備のために取得した土地については、すべて一般会計による買戻しが完了したことにより、本特別会計で保有する土地は北保育園駐車場等用地のみとなった。		
令和 5 年度の目標又は改善策	町道内津々線整備のための用地先行取得が予定されているため、適切な基金管理により用地先行取得に支障をきたさないようにする。また、資産の有効活用のためにも既存の先行取得用地の早期活用を所管課に促す。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■ 3年間の目標

目 標						
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	
R7 年度	

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
随時	所管課による土地売買等契約の締結後、支払いのための伝票処理

■目標又は改善策に対する取組内容

町道内津々線整備のため建設課と歩調を合わせ事業実施に努めた。

■評価

町道内津々線整備に支障をきたさないよう基金増額を実施する等適切な対応ができたと考えている。